

衆議院予算委員会ニュース

平成 29. 2. 9 第 193 回国会第 10 号

2 月 9 日（木）、第 10 回の委員会が開かれました。

1 平成 29 年度一般会計予算 平成 29 年度特別会計予算 平成 29 年度政府関係機関予算

- ・金田法務大臣、塩崎厚生労働大臣、稲田防衛大臣、今村復興大臣、横畠内閣法制局長官及び政府参考人に質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

後藤 祐一君（民進）

- ・南スーダン派遣施設隊の日報の保存期間は 1 年未満とされているが、これではすぐに廃棄される可能性があるため、保存期間を 1 年以上とし、その上で重要な日報は国立公文書館に移管する等の対応をする必要があると考えるが、稲田防衛大臣の見解を伺いたい。
- ・南スーダン派遣施設隊の日報についての情報公開請求に対し一度不開示決定をした後に当該文書が発見されたのであれば、不開示決定を取り消す必要があると考えるが、稲田防衛大臣の見解を伺いたい。
- ・平成 28 年 7 月の南スーダン派遣施設隊の日報には「戦闘」という言葉が記載されているが、一般的な用語で言うところの「戦闘」はあったのか、稲田防衛大臣の見解を伺いたい。

山尾 志桜里君（民進）

- ・法務省の報道機関配付文書（2 月 6 日）を撤回した真意について、金田法務大臣に伺いたい。
- ・法務省が示した 3 事例のほかに、テロ等準備罪の新設に係る立法事実が提示できるか、金田法務大臣に伺いたい。
- ・組織的犯罪集団の定義について、金田法務大臣に伺いたい。

緒方 林太郎君（民進）

- ・自衛隊が派遣されている南スーダンにおいて、一般用語としての「戦闘」が行われていることを認める必要性について、稲田防衛大臣に伺いたい。
- ・「武力紛争」と「武力衝突」の相違点について、稲田

防衛大臣に伺いたい。

- ・法務省の報道機関配付文書（2 月 6 日）の決裁に関する予算委員会における答弁の整合性について、金田法務大臣に伺いたい。

高橋 千鶴子君（共産）

- ・東日本大震災の被災者の災害公営住宅への入居が被災者にとっての自立ではないと認識しているか、今村復興大臣に伺いたい。また、入居後も家賃が払えない被災者に対しては家賃減免の継続等の特別な対応が必要と考えるが、今村復興大臣の見解を伺いたい。
- ・国民健康保険の保険料の滞納に関し、滞納者に対する行き過ぎた捜索及び差押えになっていないか調査すべきと考えるが、塩崎厚生労働大臣の見解を伺いたい。
- ・国民健康保険の財政運営が市町村単位から都道府県単位になることに関し、各市町村の状況を踏まえ、直ちに各都道府県内一律の保険料とするのではなく、各都道府県の裁量を認める必要があると考えるが、塩崎厚生労働大臣の見解を伺いたい。

井上 英孝君（維新）

- ・テロ等準備罪による取締りが、治安維持法が存在した戦前のようなものとなる懸念について、金田法務大臣に伺いたい。
- ・テロ等準備罪の対象犯罪を絞り込む理由と、絞込みの結果、テロ等の防止や国際組織犯罪防止条約の批准に支障が出る懸念について、金田法務大臣に伺いたい。
- ・テロ等準備罪の新設によって単独犯によるテロ行為も未然防止できるか、金田法務大臣に伺いたい。